

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 大澤 正典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,918,091	6,200,334	12,549,521
経常利益 (千円)	164,829	388,756	528,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	96,282	239,556	316,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,282	239,556	316,920
純資産額 (千円)	3,155,543	3,519,745	3,334,184
総資産額 (千円)	5,910,310	6,212,583	6,185,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.05	39.93	52.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.4	56.7	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,016	836,327	669,268
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,939	441,766	692,751
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,515	254,272	83,145
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	424,842	658,866	518,578

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.16	28.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

当第2四半期連結会計期間において、当社はSAPジャパン株式会社と下記内容の契約を締結しております。なお、これに伴い、「“SAPパートナーサービス（サービスアライアンスパートナー）”に関する協力契約」については、同日付で失効いたしました。

契約会社名	相手先名	契約の内容	契約期間
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	SAPジャパン株式会社	SAP PartnerEdge Master Partner Agreement SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品・サービス」に関連するサービス等の国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権、再販売権および商標使用权を取得する。	平成28年8月29日から平成28年12月31日まで。 以後、1年ごとの契約自動更新。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けています。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高6,596百万円（前年同四半期比5.1%増）、売上高6,200百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益392百万円（前年同四半期比138.9%増）、経常利益388百万円（前年同四半期比135.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円（前年同四半期比148.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。システムインテグレーションの一部に不採算案件が発生いたしましたが、総じて順調に進捗いたしました。当セグメントの受注高は4,475百万円（前年同四半期比11.9%増）、売上高は3,971百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益は481百万円（前年同四半期比62.2%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力強化への取り組みに努めました。当セグメントの受注高は1,979百万円（前年同四半期比7.3%減）、売上高は2,067百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は603百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。ライセンス売上高は917百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は141百万円（前年同四半期比2.5%増）、売上高は161百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益は43百万円（前年同四半期比157.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して154百万円減少し、4,096百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は65.9%であります。

また、固定資産につきましては、無形固定資産の取得が有形固定資産及び無形固定資産の減価償却を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して181百万円増加し、2,116百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して26百万円増加し、6,212百万円となりました。

負債の部

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して158百万円減少し、2,692百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少により、前連結会計年度末と比較して185百万円増加し、3,519百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.8ポイント増加し56.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して140百万円増加し、658百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益388百万円を計上し、減価償却費274百万円、売上債権の減少635百万円等が、棚卸資産の増加381百万円等を上回ったことにより、全体として836百万円の収入（前年同四半期660百万円収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出等により、全体として441百万円の支出（前年同四半期106百万円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少、配当金の支払による支出により、全体として254百万円の支出（前年同四半期212百万円支出増）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		6,000,000		697,600		426,200

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,944,000	32.40
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号	840,000	14.00
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25番1号	840,000	14.00
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	92,800	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,800	0.59
渡辺 潔	群馬県前橋市	29,500	0.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	27,400	0.45
古田 英樹	千葉県千葉市美浜区	22,600	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,200	0.37
北原 正治	大阪府吹田市	21,700	0.36
計		3,876,000	64.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,998,600	59,986	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,986	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,578	658,866
受取手形及び売掛金	2,756,966	2,118,585
仕掛品	329,398	710,739
その他	646,370	608,185
流動資産合計	4,251,314	4,096,375
固定資産		
有形固定資産	131,474	130,192
無形固定資産		
ソフトウェア	1,246,763	1,424,501
その他	26	0
無形固定資産合計	1,246,790	1,424,501
投資その他の資産		
その他	561,855	567,014
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	556,355	561,514
固定資産合計	1,934,620	2,116,208
資産合計	6,185,935	6,212,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,029	306,251
短期借入金	500,000	300,000
未払法人税等	194,387	184,070
前受金	608,570	687,523
賞与引当金	576,127	513,339
役員賞与引当金	20,000	-
品質保証引当金	25,861	13,147
受注損失引当金	-	93,915
その他	626,774	594,588
流動負債合計	2,851,750	2,692,837
負債合計	2,851,750	2,692,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	2,210,623	2,396,184
自己株式	239	239
株主資本合計	3,334,184	3,519,745
純資産合計	3,334,184	3,519,745
負債純資産合計	6,185,935	6,212,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,918,091	6,200,334
売上原価	4,239,653	4,237,189
売上総利益	1,678,438	1,963,144
販売費及び一般管理費	1,514,005	1,570,238
営業利益	164,433	392,906
営業外収益		
受取配当金	1,993	897
その他	583	637
営業外収益合計	2,577	1,534
営業外費用		
支払利息	2,048	1,839
為替差損	125	3,845
その他	7	-
営業外費用合計	2,181	5,684
経常利益	164,829	388,756
特別損失		
固定資産除却損	-	48
投資有価証券評価損	166	-
特別損失合計	166	48
税金等調整前四半期純利益	164,662	388,707
法人税等	68,379	149,151
四半期純利益	96,282	239,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,282	239,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	96,282	239,556
四半期包括利益	96,282	239,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,282	239,556
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,662	388,707
減価償却費	309,354	274,379
賞与引当金の増減額(は減少)	13,936	62,788
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,000
品質保証引当金の増減額(は減少)	16	12,713
受注損失引当金の増減額(は減少)	18,637	93,915
受取利息及び受取配当金	2,005	898
支払利息	2,048	1,839
為替差損益(は益)	125	3,845
固定資産除却損	-	48
投資有価証券評価損益(は益)	166	-
売上債権の増減額(は増加)	212,319	635,249
たな卸資産の増減額(は増加)	95,671	381,340
前渡金の増減額(は増加)	41,787	37,174
仕入債務の増減額(は減少)	71,277	67,757
前受金の増減額(は減少)	26,552	78,953
その他	151,612	42,697
小計	149,648	1,011,312
利息及び配当金の受取額	2,005	898
利息の支払額	2,049	1,785
法人税等の還付額	31,992	-
法人税等の支払額	5,580	174,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,016	836,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,117	9,019
無形固定資産の取得による支出	323,043	432,584
その他	778	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,939	441,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
自己株式の取得による支出	13	-
配当金の支払額	41,501	54,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,515	254,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,494	140,287
現金及び現金同等物の期首残高	625,336	518,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,842	658,866

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	627,467千円	645,116千円
賞与引当金繰入額	151,968千円	162,866千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	424,842千円	658,866千円
現金及び現金同等物	424,842千円	658,866千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	41,996	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	41,996	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,995	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	47,995	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,667,606	2,084,099	166,385	5,918,091		5,918,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264	2,090	607,489	610,844	610,844	
計	3,668,871	2,086,189	773,874	6,528,936	610,844	5,918,091
セグメント利益	296,767	436,812	16,843	750,423	585,990	164,433

(注) 1 セグメント利益の調整額 585,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,971,579	2,067,700	161,053	6,200,334		6,200,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,212	1,782	717,596	720,591	720,591	
計	3,972,792	2,069,482	878,650	6,920,925	720,591	6,200,334
セグメント利益	481,214	603,740	43,410	1,128,366	735,459	392,906

(注) 1 セグメント利益の調整額 735,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円05銭	39円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	96,282	239,556
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益金額 (千円)	96,282	239,556
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,474	5,999,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第38期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,995千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。